

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2000年6月30日から無期限です。	
運用方針	主として、中小型株式 マザーファンドの受益証券および日本株式クロスオーバーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場する中小型株式および未上場株式等（未上場株式または未登録株式のうち、金融商品取引法または会社法もしくはこれらに準じて開示が行われているもの、あるいは一般社団法人資産運用業協会規則に定める要件を満たすものをいい、普通株式に転換可能な優先株式、その他の種類株式等も含みます。以下同じ。）に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	中小型株式オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	中小型株式マザーファンド	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
	日本株式クロスオーバーマザーファンド	わが国の未上場株式等及び短期有価証券を主要投資対象とします。
組入制限	中小型株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお外貨建資産の実質保有は、投資している未上場株式等が、海外市場で新規上場した場合、あるいは海外企業による合併・買収が行われた場合で、外貨建株式に転換された場合に限ります。 為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定します。
	中小型株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。
	日本株式クロスオーバーマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお外貨建資産の保有は、投資している未上場株式等が、海外市場で新規上場した場合、あるいは海外企業による合併・買収が行われた場合で、外貨建株式に転換された場合に限ります。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定します。
分配方針	原則として、毎年6月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

中小型株式オープン (愛称:投資満々)

運用報告書 (全体版)

第26期（決算日 2026年6月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

「中小型株式オープン」の主要投資対象である「日本株式クロスオーバーマザーファンド」は第1期決算日(2027年6月29日)を迎えていないため、記載すべき運用報告書はございません。

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 1		参 考 指 数 2		株 式 組入比率	株 式 先 物 比 率	債 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
第22期(2022年6月29日)	20,655	0	△13.9	17,597	△0.5	24,850	△1.6	94.8	—	—	14,002
第23期(2023年6月29日)	22,680	400	11.7	21,924	24.6	30,148	21.3	95.9	—	—	14,575
第24期(2024年7月 1日)	22,230	0	△2.0	27,585	25.8	36,467	21.0	96.7	—	—	13,864
第25期(2025年6月30日)	24,473	450	12.1	28,567	3.6	39,373	8.0	97.7	—	—	13,006
第26期(2026年6月29日)	32,692	2,000	41.8	40,794	42.8	59,093	50.1	96.9	—	0.0	15,571

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数1は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

参考指数2は、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

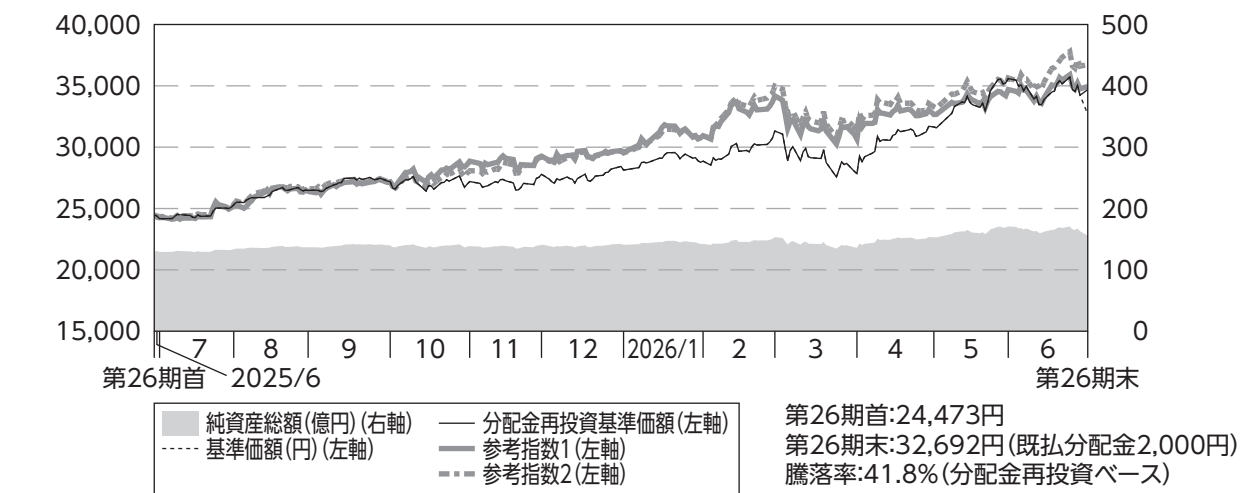
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 1		参 考 指 数 2		株 式 組入比率	株式先物 比 率	債 券 組入比率
		騰落率		騰落率		騰落率			
(当 期 首) 2025年 6月30日	円	%		%		%	%	%	%
	24, 473	—	28, 567	—	39, 373	—	97. 7	—	—
7月末	25, 306	3. 4	29, 473	3. 2	40, 765	3. 5	96. 6	—	—
8月末	26, 476	8. 2	30, 804	7. 8	42, 806	8. 7	96. 5	—	—
9月末	27, 190	11. 1	31, 721	11. 0	43, 782	11. 2	94. 7	—	—
10月末	27, 196	11. 1	33, 687	17. 9	45, 175	14. 7	96. 2	—	—
11月末	27, 793	13. 6	34, 167	19. 6	47, 006	19. 4	95. 4	—	—
12月末	28, 131	14. 9	34, 519	20. 8	47, 505	20. 7	96. 8	—	—
2026年 1月末	28, 863	17. 9	36, 115	26. 4	49, 808	26. 5	98. 2	—	—
2月末	31, 316	28. 0	39, 896	39. 7	56, 282	42. 9	96. 0	—	—
3月末	27, 843	13. 8	35, 775	25. 2	50, 405	28. 0	94. 6	—	—
4月末	31, 646	29. 3	38, 123	33. 5	53, 563	36. 0	96. 2	—	—
5月末	35, 594	45. 4	40, 501	41. 8	57, 345	45. 6	94. 6	—	—
(当 期 末) 2026年 6月29日	34, 692	41. 8	40, 794	42. 8	59, 093	50. 1	96. 9	—	0. 0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年6月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、前期末比で上昇しました。
期首から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退し、新政権の政策期待などにより、基準価額は上昇しました。年明け以降は3月に中東情勢の緊迫化を受けて下落しましたが、4月以降は米国とイランの停戦協議の進展に加え、生成AI(人工知能)関連投資の拡大期待が高まり、上昇しました。
保有銘柄では、生成AI向けの需要拡大で成長期待が高まったキオクシアホールディングスや太陽誘電などがプラスに寄与しました。一方で、AIの浸透で事業環境の悪化が懸念されたSHIFT、金利上昇により成長株に逆風だったギフトなどがマイナスに影響しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
中小型株式 マザーファンド	わが国の中小型株式	99.9%	44.2%
日本株式クロスオーバーマザーファンド	わが国の未上場株式 等及び短期有価証券	0.0%	0.0%

- (注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 期中に組み入れたファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期首から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感の後退や新政権の政策期待などにより、上昇しました。年明け以降は3月に中東情勢の緊迫化を受けて下落しましたが、4月以降は米国とイランの停戦協議の進展に加え、生成AI関連投資の拡大期待が高まり、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「中小型株式 マザーファンド」、「日本株式クロスオーバーマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【「中小型株式 マザーファンド」の運用経過】

中長期的に高い利益成長を期待する銘柄に投資しました。

受注採算の改善で業績が回復傾向にあり、株主還元など今後の経営変化に期待する熊谷組、AI・半導体関連の成長を想定するMARUWAや野村マイクロ・サイエンスなどを購入しました。一方で、株価が上昇して利益確定の観点より、キオクシアホールディングス、太陽誘電、イビデンなどを売却しました。

【「日本株式クロスオーバーマザーファンド」の運用経過】

投資候補企業に対する調査・分析を継続していますが、未上場株式への投資は実行しませんでした。

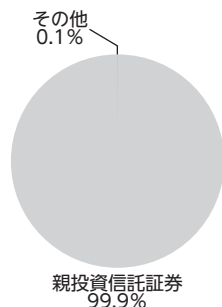
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

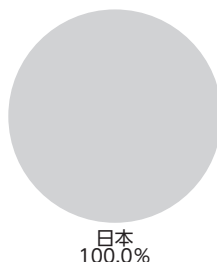
	当期末
	2026年6月29日
中小型株式 マザーファンド	99.9%
日本株式クロスオーバーマザーファンド	0.0%
その他	0.1%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

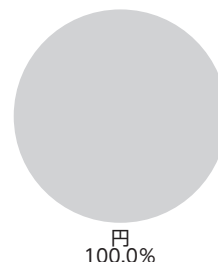
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

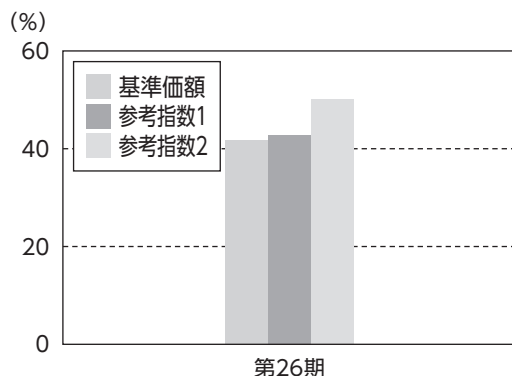


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第26期
		2025年7月1日～2026年6月29日
当期分配金	(円)	2,000
(対基準価額比率)	(%)	(5.765)
当期の収益	(円)	2,000
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	22,692

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場する中小型株式および未上場株式等に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

・中小型株式 マザーファンド

国内株式市場では堅調な企業業績、賃金と物価の持続的な上昇、株価を意識した経営変革などにより、堅調に推移すると予想しています。一方で、中東情勢など地政学リスクの高まりや各国の金融政策の不透明感は株価の変動を高める要因になると考えます。このような環境下、当ファンドでは、中長期的な視点から独自性の高い製品やサービスを提供することで新しいビジネスを創造・拡大していくことができる企業や、強いマネジメント力・競争力により高い市場シェアを持つ企業などの中で、比較的企業規模が小さく、中長期的に高い利益成長を見込むことのできる企業を中心に選別投資を行います。

・日本株式クロスオーバーマザーファンド

投資開始後数年以内に上場が期待されると考えられる企業のうち、ビジネスモデルや将来の収益性、成長性に着目するとともに、経営態勢、財務の健全性等についても評価をし、投資銘柄を決定します。引き続き、投資先企業の選定を進めます。

1万口当たりの費用明細

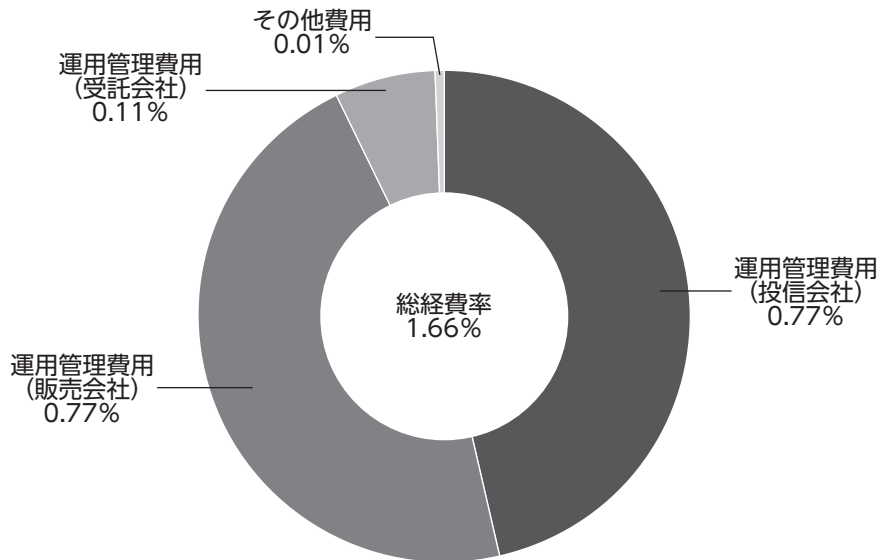
項目	当期		項目の概要
	(2025年7月1日~2026年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	469円	1.645%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は28,485円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(219)	(0.768)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(219)	(0.768)	
(受託会社)	(31)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	22	0.076	
(株式)	(22)	(0.076)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	
(株式)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.006	
(保管費用)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(監査費用)	(2)	(0.006)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	493	1.727	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中小型株式 マザーファンド	39,123	264,797	403,026	3,035,063
日本株式クロスオーバーマザーファンド	1,000	1,000	—	—

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<中小型株式 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,053,458千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,839,398千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.004330	0.004330	100.0	0.004330	0.004330	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	16,522	1,411	8.5	16,505	1,412	8.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<中小型株式 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.049037	0.049037	100.0	0.049037	0.049037	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	122,133	10,579	8.7	121,882	10,571	8.7

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<日本株式クロスオーバーマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 4	百万円 0.316741	% 7.9	百万円 3	百万円 0.288275	% 9.6

<平均保有割合 100.0%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中 小 型 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,134,711	千口 1,770,809	千円 15,559,394
日本株式クロスオーバーマザーファンド	—	1,000	1,000

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。
中小型株式 マザーファンド 1,770,809千口
日本株式クロスオーバーマザーファンド 1,000千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中 小 型 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 15,559,394	% 93.1
日本株式クロスオーバーマザーファンド	1,000	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,153,929	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	16,714,323	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月29日現在
(A)資 産	16,714,323,944円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	133,076,458
中小型株式 マザーファンド(評価額)	15,559,394,357
日本株式クロスオーバー マザーファンド(評価額)	1,000,300
未 収 入 金	1,020,849,315
未 収 利 息	3,514
(B)負 債	1,142,563,700
未 払 収 益 分 配 金	952,624,861
未 払 解 約 金	65,259,933
未 払 信 託 報 酬	123,888,021
そ の 他 未 払 費 用	790,885
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	15,571,760,244
元 本	4,763,124,306
次 期 繰 越 損 益 金	10,808,635,938
(D)受 益 権 総 口 数	4,763,124,306口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,692円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年7月 1日 至 2026年6月29日
(A)配 当 等 収 益	428,787円
受 取 利 息	428,787
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,012,769,992
売 買 益	5,319,873,169
売 買 損	△307,103,177
(C)信 託 報 酬 等	△238,094,117
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	4,775,104,662
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,875,622,382
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,110,533,755
(配 当 等 相 当 額)	(4,258,929,284)
(売 買 損 益 相 当 額)	(851,604,471)
(G) 計 (D+E+F)	11,761,260,799
(H)収 益 分 配 金	△952,624,861
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	10,808,635,938
追 加 信 託 差 損 益 金	5,110,533,755
(配 当 等 相 当 額)	(4,258,929,284)
(売 買 損 益 相 当 額)	(851,604,471)
分 配 準 備 積 立 金	5,698,102,183

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は5,314,514,714円、期中追加設定元本額は249,486,410円、期中一部解約元本額は800,876,818円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	404,978円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	4,774,699,684円
(C) 収益調整金額	5,110,533,755円
(D) 分配準備積立金額	1,875,622,382円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	11,761,260,799円
(F) 期末残存口数	4,763,124,306口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	24,692円
(H) 分配金額(1万口当たり)	2,000円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	952,624,861円

分配金のお知らせ

	当期
1 万 口 当 た り 分 配 金	2,000円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

投資対象にわが国の未上場株式等に投資する「日本株式クロスオーバーマザーファンド」を追加する変更、及び投資制限並びに購入・換金申込受付の中止・取消しに係る記載を追加する変更を行うため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更日:2026年5月27日、約款変更適用日:2026年6月19日)

中小型株式 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2026年6月29日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2008年9月22日から無期限です。
運用方針	わが国の中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 1		参 考 指 数 2		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
第14期(2022年6月29日)	円	%		%		%	%	%	百万円
	47,268	△12.5	21,913	△0.5	24,702	△1.6	94.8	—	29,267
第15期(2023年6月29日)	53,687	13.6	27,302	24.6	29,968	21.3	95.9	—	24,037
第16期(2024年7月 1日)	53,482	△0.4	34,352	25.8	36,250	21.0	96.7	—	13,868
第17期(2025年6月30日)	60,946	14.0	35,575	3.6	39,139	8.0	97.7	—	13,010
第18期(2026年6月29日)	87,866	44.2	50,801	42.8	58,742	50.1	97.0	—	15,559

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数1は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I X に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I X に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。 J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、 J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

参考指数2は、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

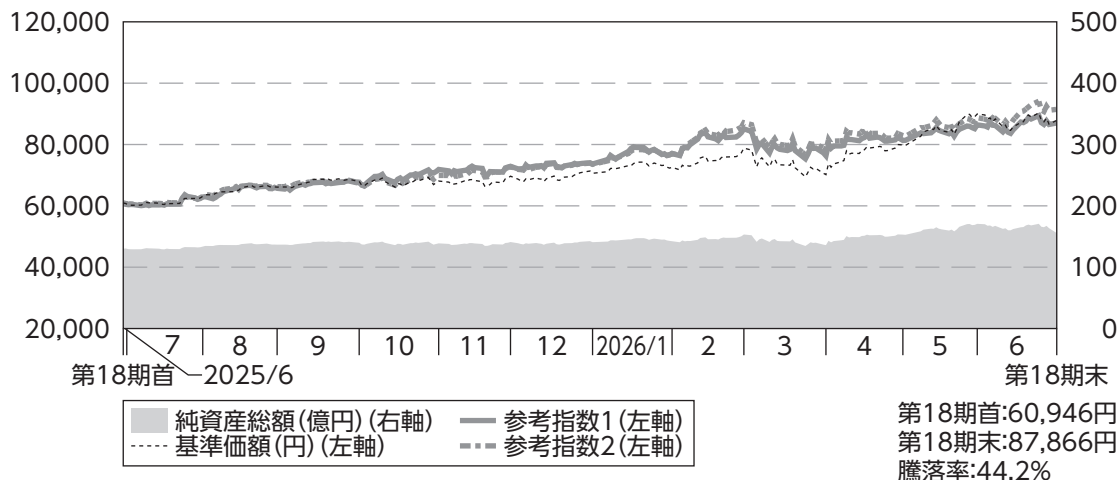
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 1		参 考 指 数 2		株 式 組入比率	株式先物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2025年 6月30日	円 60,946	% —	35,575	% —	39,139	% —	% 97.7	% —
7月末	63,106	3.5	36,703	3.2	40,522	3.5	96.6	—
8月末	66,105	8.5	38,360	7.8	42,551	8.7	96.5	—
9月末	67,984	11.5	39,502	11.0	43,522	11.2	94.7	—
10月末	68,087	11.7	41,950	17.9	44,906	14.7	96.1	—
11月末	69,670	14.3	42,548	19.6	46,726	19.4	95.4	—
12月末	70,617	15.9	42,987	20.8	47,222	20.7	96.8	—
2026年 1月末	72,554	19.0	44,974	26.4	49,512	26.5	98.2	—
2月末	78,816	29.3	49,682	39.7	55,947	42.9	96.0	—
3月末	70,173	15.1	44,550	25.2	50,105	28.0	94.6	—
4月末	79,864	31.0	47,475	33.5	53,244	36.0	96.2	—
5月末	89,944	47.6	50,435	41.8	57,004	45.6	94.7	—
(当 期 末) 2026年 6月29日	87,866	44.2	50,801	42.8	58,742	50.1	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2025年6月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、前期末比で上昇しました。

期首から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退し、新政権の政策期待などにより、基準価額は上昇しました。年明け以降は3月に中東情勢の緊迫化を受けて下落しましたが、4月以降は米国とイランの停戦協議の進展に加え、生成AI(人工知能)関連投資の拡大期待が高まり、上昇しました。

保有銘柄では、生成AI向けの需要拡大で成長期待が高まったキオクシアホールディングスや太陽誘電などがプラスに寄与しました。一方で、AIの浸透で事業環境の悪化が懸念されたSHIFT、金利上昇により成長株に逆風だったギフトなどがマイナスに影響しました。

投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期首から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感の後退や新政権の政策期待などにより、上昇しました。年明け以降は3月に中東情勢の緊迫化を受けて下落しましたが、4月以降は米国とイランの停戦協議の進展に加え、生成AI関連投資の拡大期待が高まり、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

中長期的に高い利益成長を期待する銘柄に投資しました。

受注採算の改善で業績が回復傾向にあり、株主還元など今後の経営変化に期待する熊谷組、AI・半導体関連の成長を想定するMARUWAや野村マイクロ・サイエンスなどを購入しました。一方で、株価が上昇して利益確定の観点より、キオクシアホールディングス、太陽誘電、イビデンなどを売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

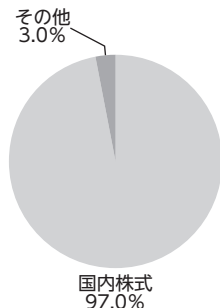
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	アンリツ	日本	3.1%
2	太陽誘電	日本	2.5%
3	デンカ	日本	2.4%
4	シンプレクス・ホールディングス	日本	2.3%
5	富士電機	日本	2.3%
6	ダイヘン	日本	2.3%

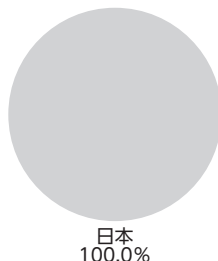
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	キオクシアホールディングス	日本	2.2%
8	BuySell Technologies	日本	2.1%
9	野村マイクロ・サイエンス	日本	2.0%
10	ハーモニック・ドライブ・システムズ	日本	2.0%
組入銘柄数			87

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

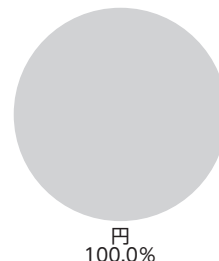
○資産別配分



○国別配分



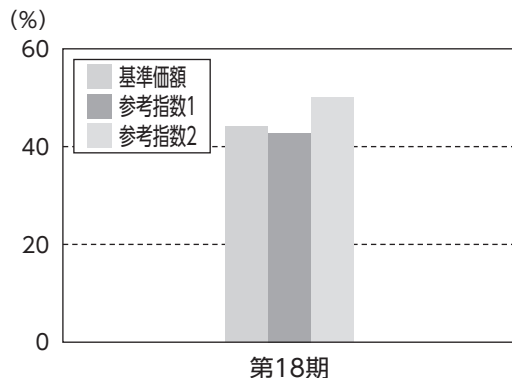
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

国内株式市場では堅調な企業業績、賃金と物価の持続的な上昇、株価を意識した経営変革などにより、堅調に推移すると予想しています。一方で、中東情勢など地政学リスクの高まりや各国の金融政策の不透明感は株価の変動を高める要因になると考えます。このような環境下、当ファンドでは、中長期的な視点から独自性の高い製品やサービスを提供することで新しいビジネスを創造・拡大していくことができる企業や、強いマネジメント力・競争力により高い市場シェアを持つ企業などの中で、比較的企業規模が小さく、中長期的に高い利益成長を見込むことのできる企業を中心に選別投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2025年7月1日～2026年6月29日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	55円 (55) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.076% (0.076) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	55	0.076	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(71,488円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 4,932 (587)	千円 8,694,098 (－)	千株 5,116	千円 11,359,359

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,053,458千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,839,398千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.44

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.049037	百万円 0.049037	% 100.0	百万円 0.049037	百万円 0.049037	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	122,133	10,579	8.7	121,882	10,571	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(2.7%)			
東鉄工業	46.3	44.7	189,528
熊谷組	—	155.4	222,688
食料品(—%)			
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	104.3	—	—
繊維製品(3.7%)			
東レ	235.1	203.7	231,912
セーレン	76.6	53.4	175,686
伊澤タオル	88.1	—	—
ゴールドウイン	27.8	65.7	143,554
化学(10.3%)			
クラレ	108.6	83.6	138,650
日本曹達	66.3	49.6	177,568
デンカ	55.6	84.8	369,728
三洋化成工業	34.1	10.9	54,282
D I C	74.4	33.7	165,669
マンダム	67.5	—	—
東洋合成工業	28.3	13.8	224,526
エフピコ	105.3	79.4	208,822
ニフコ	48.2	45.2	219,852
医薬品(2.7%)			
ネクセラファーマ	163.1	197.6	197,797
ペプチドリーム	155.4	135.8	144,830
イノバセル	—	175.6	70,240
ガラス・土石製品(2.0%)			
MARUWA	—	4.4	301,312
非鉄金属(1.4%)			
SWCC	—	15.6	209,508
機械(9.2%)			
芝浦機械	22	18.6	84,816
DMG森精機	56.9	81.6	282,907
N I T T O K U	—	35.9	106,479
島精機製作所	99.7	127.2	110,155
野村マイクロ・サイエンス	—	62.9	313,242
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	43.2	307,584
荏原製作所	—	28.4	175,057
電気機器(19.6%)			
キオクシアホールディングス	—	3.9	344,955
イビデン	27.5	—	—
パワーエックス	—	38.4	75,840

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
富士電機	13	25.8	353,976
ソシオネクスト	—	57	143,497
ダイヘン	18.3	19.8	351,450
I D E C	—	73.9	240,544
アンリツ	109.2	108.8	474,803
ヨコオ	48.8	—	—
堀場製作所	—	7.6	207,252
日本マイクロニクス	24.4	—	—
日本セラミック	36.8	32.7	121,644
大真空	178.1	—	—
太陽誘電	77.1	21.3	396,393
ニチコン	—	57.5	243,512
輸送用機器(1.8%)			
アクセルスペースホールディングス	—	254.8	129,438
愛三工業	—	45.6	89,786
シマノ	3.4	3.4	59,194
A e r o E d g e	36	—	—
精密機器(4.7%)			
L i b e r a w a r e	—	103.8	97,883
ジーエルテクノホールディングス	54.8	37	220,890
リガク・ホールディングス	43.8	—	—
東京計器	—	18.6	111,972
インターアクション	—	88.4	159,738
東京精密	—	6.4	123,360
その他製品(0.9%)			
前田工織	47.8	78.7	139,613
電気・ガス業(—%)			
メタウォーター	29.2	—	—
陸運業(0.9%)			
富士急行	91	—	—
A Z - C O M 和ホールディングス	201.3	162.1	130,004
情報・通信業(15.2%)			
S y n s p e c t i v e	—	161.4	191,259
ブレインパッド	57.7	—	—
S H I F T	228.7	293.7	197,630
カナミックネットワーク	70.6	—	—
マネーフォワード	40.5	—	—
GMOフィナンシャルゲート	29.7	35.7	241,689
プラスアルファ・コンサルティング	50.8	—	—
エクサウィザーズ	—	236.3	186,440
サスメド	123.4	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
コアコンセプト・テクノロジー	—	113.9	158,548
シンプレクス・ホールディングス	52.4	376.5	362,569
セーフィー	—	108	69,876
ラクスル	182.4	—	—
Finatextホールディングス	181.4	—	—
サーバーワークス	63.2	—	—
ギフトィ	136.2	54.5	54,227
J M D C	25.4	35.7	103,387
ウェザーニューズ	45.1	90.2	178,686
AnyMind Group	141.7	248.2	105,485
ビジョン	73.6	73.6	71,760
東宝	37.8	178	231,222
カブコン	53	43.9	133,851
卸売業(3.9%)			
神戸物産	15	54.8	147,631
マクニカホールディングス	53.5	—	—
シップヘルスケアホールディングス	19.3	—	—
アズワン	74	48.5	110,604
BuySell Technologies	75.5	100.6	334,495
長瀬産業	64.5	—	—
小売業(2.5%)			
バルグループホールディングス	33.8	77.7	115,695
物語コーポレーション	14.6	11.5	55,315
オイシックス・ラ・大地	—	65.8	98,963
エターナルホスピタリティグループ	15.5	—	—
アインホールディングス	37.9	19.1	104,553
銀行業(3.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	219.2	158.8	224,305
横浜フィナンシャルグループ	227.8	132.6	228,801
りそなホールディングス	50.2	—	—
保険業(0.7%)			
T & Dホールディングス	48.2	24.1	112,788

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
その他金融業(0.9%)			
プレミアグループ	—	52.7	108,562
イー・ギャランティ	61.4	15.1	25,972
不動産業(4.8%)			
スター・マイカ・ホールディングス	31.9	129.5	209,790
S R Eホールディングス	44.8	76	181,412
東急不動産ホールディングス	204.2	92.3	119,713
T K P	—	68.8	119,024
パーク 2 4	120.1	42.3	87,476
サービス業(9.1%)			
アストロスケールホールディングス	—	155.2	176,928
エス・エム・エス	95.5	—	—
エスブール	320.6	323.5	82,816
グローピング	—	60.3	131,031
ユカリア	68.6	—	—
弁護士ドットコム	29.6	—	—
ジャパンマテリアル	86.2	18.6	48,453
E R Iホールディングス	16.4	—	—
ストライクグループ	25.2	—	—
ジャパンエレベーター サービスホールディングス	11.9	123.9	213,789
カープスホールディングス	282.4	194.4	181,764
L I T A L I C O	185	130.5	204,232
東洋	92.5	—	—
乃村工藝社	183	210.5	230,287
船井総研ホールディングス	39.5	34	36,176
ダイセキ	35.5	17.5	68,862
合 計	株 数 ・ 金 額	7,181	7,584
	銘柄数<比率>	88	87
		15,088,220	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,088,220	% 90.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,525,806	9.2
投 資 信 託 財 産 総 額	16,614,026	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月29日現在
(A)資 産	16,614,026,541円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	638,851,838
株 式(評価額)	15,088,220,380
未 収 入 金	856,385,404
未 収 配 当 金	30,552,050
未 収 利 息	16,869
(B)負 債	1,054,651,411
未 払 金	33,802,096
未 払 解 約 金	1,020,849,315
(C)純 資 産 総 額(A-B)	15,559,375,130
元 本	1,770,809,455
次 期 繰 越 損 益 金	13,788,565,675
(D)受 益 権 総 口 数	1,770,809,455口
1万口当たり基準価額(C/D)	87,866円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年7月 1日 至 2026年6月29日
(A)配 当 等 収 益	270,530,516円
受 取 配 当 金	267,452,300
受 取 利 息	3,063,987
そ の 他 収 益 金	14,229
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,048,798,859
売 買 益	6,673,052,846
売 買 損	△1,624,253,987
(C)当 期 損 益 金(A+B)	5,319,329,375
(D)前 期 繰 越 損 益 金	10,875,599,750
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	225,674,097
(F)解 約 差 損 益 金	△2,632,037,547
(G) 計 (C+D+E+F)	13,788,565,675
次 期 繰 越 損 益 金(G)	13,788,565,675

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,134,711,901円、期中追加設定元本額は39,123,829円、期中一部解約元本額は403,026,275円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

中小型株式オープン

1,770,809,455円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)